



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所
 コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 (TEL) 03-5635-5111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	177,654	8.8	37,648	21.0	38,130	20.5	28,401	17.6
2025年3月期	163,269	8.6	31,120	38.0	31,639	35.1	24,150	39.5

(注) 包括利益 2026年3月期 30,378百万円(19.7%) 2025年3月期 25,376百万円(32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	617.74	—	21.5	18.2	21.2
2025年3月期	525.37	—	21.7	16.8	19.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 163百万円 2025年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	224,867	142,962	63.6	3,109.08
2025年3月期	194,396	121,194	62.2	2,631.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 142,962百万円 2025年3月期 120,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,099	△2,743	3,118	31,055
2025年3月期	21,100	△2,130	△20,821	16,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	71.00	—	89.00	160.00	7,363	30.5	6.6
2026年3月期	—	95.00	—	105.00	200.00	9,204	32.4	7.0
2027年3月期(予想)	—	110.00	—	22.00	—	—	33.7	—

(注) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施するため、2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は110円となり、1株当たり年間配当金は220円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.7	17,500	0.7	17,500	0.9	12,000	4.1	260.97
通期	200,000	12.6	40,000	6.2	40,000	4.9	30,000	5.6	130.48

(注) 2027年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は652円42銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名)PT Lautan Organo Water

詳細は、添付資料16ページ「当連結会計年度における連結範囲の重要な変更」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	46,359,700株	2025年3月期	46,359,700株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	377,352株	2025年3月期	393,638株
② 期末自己株式数	2026年3月期	45,976,677株	2025年3月期	45,968,156株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	106,796	8.6	20,151	10.3	27,818	19.1	22,503	8.7
2025年3月期	98,305	6.3	18,273	41.8	23,348	45.0	20,698	63.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	489.45		—					
2025年3月期	450.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	167,137	106,574	106,574	63.8	2,317.72	
2025年3月期	142,595	92,369	92,369	64.8	2,009.51	

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,574百万円 2025年3月期 92,369百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、米国の通商政策や中国景気の減速による影響に加えて、中東情勢の緊迫化に起因するエネルギー供給不安や物価高、サプライチェーンへの影響など地政学リスクへの懸念により先行き不透明な状況が継続しましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、EV（電気自動車）市場の成長減速などに伴う車載向けなどのパワー半導体の需要低迷が続いた一方で、生成AI（人工知能）需要の急拡大及びデータセンター向け投資の本格化を背景に、先端半導体の量産に向けた設備投資が年間を通じて高い水準で推移しました。また、一般産業分野や、電力・上下水などの社会インフラ分野においては、メンテナンス需要を中心に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは国内外の大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、生産・納入キャパシティの拡大に努めてまいりました。米国での現地エンジニアリング体制の構築や、国内外でのソリューション体制強化、新たにインドでの拠点設立などの取組みを進めてまいりました。また、事業戦略と連動した技術開発や知財戦略の推進のほか、国内外における人的投資の拡大、サステナビリティやガバナンスの高度化、基幹システムの刷新など、経営基盤の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は受注高167,956百万円（前連結会計年度比11.0%増）、売上高177,654百万円（同8.8%増）、営業利益37,648百万円（同21.0%増）、経常利益38,130百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28,401百万円（同17.6%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は21.5%（前連結会計年度は21.7%）となりました。受注高は期初計画を下回ったものの前年度実績を上回る水準を確保しました。売上高及び各段階利益については、前年度実績及び期初計画を上回り、前年度に続いて過去最高となる水準を達成いたしました。また、翌年度以降の売上のベースとなる繰越受注残高は96,503百万円（同8.8%減）となり、引き続き高い水準の受注残高を確保しております。

区 分	第80期 2025年3月期	第81期 (当連結会計年度) 2026年3月期		前連結 会計年度比	計画比
		期初計画	実績		
受注高 (百万円)	151,272	180,000	167,956	+11.0%	△6.7%
繰越受注残高 (百万円)	105,778	110,778	96,503	△8.8%	△12.9%
売上高 (百万円)	163,269	175,000	177,654	+8.8%	+1.5%
営業利益 (百万円)	31,120	31,500	37,648	+21.0%	+19.5%
売上高営業利益率 (%)	19.1	18.0	21.2	—	—
経常利益 (百万円)	31,639	32,000	38,130	+20.5%	+19.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,150	24,200	28,401	+17.6%	+17.4%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	21.7	18.8	21.5	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

水処理エンジニアリング事業

売上高構成比 85.5%	受注高	1,416億85百万円	(前連結会計年度比12.2%増)
	売上高	1,519億61百万円	(前連結会計年度比10.0%増)
	営業利益	343億39百万円	(前連結会計年度比25.4%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品

プラント事業	ソリューション事業
純水・超純水製造設備	消耗品交換
用水処理設備	メンテナンス
排水処理・排水回収設備	運転管理
有価物回収設備	改造工事
プロセス関連設備	水処理加工受託 包括メンテナンス

●顧客・対象市場

電子産業	電力・上下水	一般産業
半導体	発電所	医薬／化粧品
F P D	浄水場	食品／飲料
電子部品	下水処理場	機械／化学

■受注高

受注高は前連結会計年度比12.2%増となる141,685百万円となりました。電子産業分野においては、一部の大型案件で受注時期が翌期にずれ込んだため期初の想定は下回ったものの、台湾、米国、欧州において大型の半導体向けプロジェクトを受注したことに加え、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション事業も好調に推移し、受注高は前年度比で増加しました。一般産業分野においては、一部大型案件の受注動向により減少したものの、各種メンテナンスなどのソリューション案件は好調に推移しました。社会インフラ分野においては、火力発電所の新增設案件を受注したことなどから、受注高は増加しました。

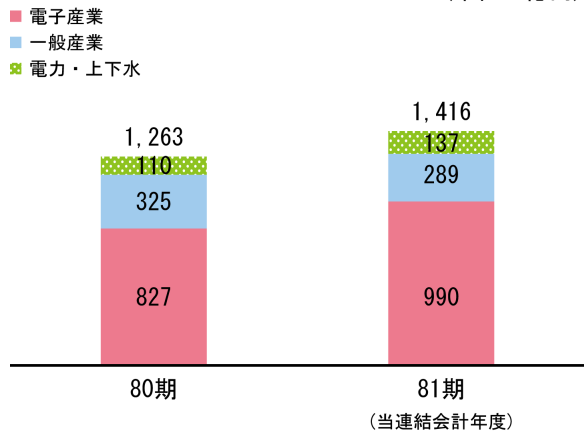
■売上高

売上高は前連結会計年度比10.0%増となる151,961百万円となりました。電子産業分野においては、日本や台湾、米国におけるプラント案件が順調に進捗したことに加えて、設備保有型サービスや各種のメンテナンスなどのソリューション事業も好調に推移し、売上高が増加しました。一般産業分野においては、電子周辺分野などのプラント案件が順調に進捗したほか、ソリューション事業が好調に推移し、売上高は増加しました。社会インフラ分野においては、火力・原子力発電所などのメンテナンスを中心に堅調に推移しました。

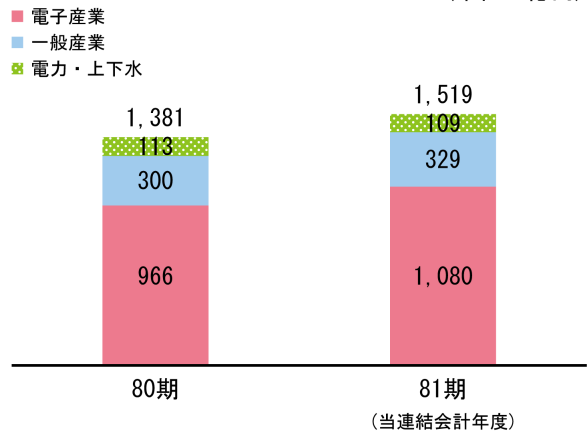
■営業利益

営業利益は前連結会計年度比25.4%増となる34,339百万円となりました。電子産業分野を中心とした売上高の拡大に加え、比較的収益性の高いソリューション事業の売上が増加しました。さらに、好採算のプラント案件の順調な進捗や、海外のプラント案件を中心に収益改善の取組みや原価低減による売上総利益率の改善があったことが大きく影響し、人件費やIT関連費用を中心とした販管費の増加を吸収して、増益となりました。

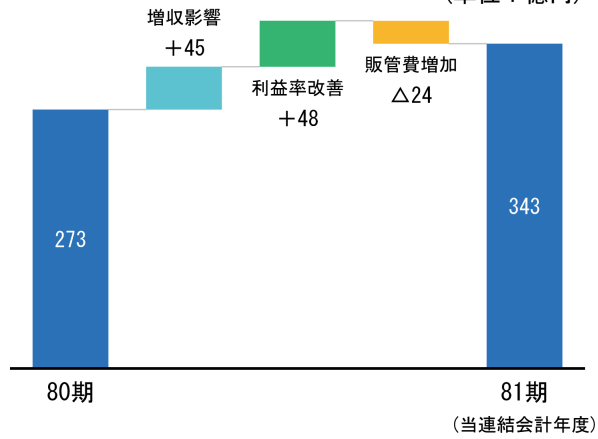
水処理エンジニアリング事業 分野別受注高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業 分野別売上高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業
営業利益増減要因分析
(単位：億円)



[機能商品事業]

機能商品事業

売上高構成比 14.5%	受注高	262億70百万円	(前連結会計年度比 5.3%増)
	売上高	256億93百万円	(前連結会計年度比 2.2%増)
	営業利益	33億 9百万円	(前連結会計年度比11.5%減)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品

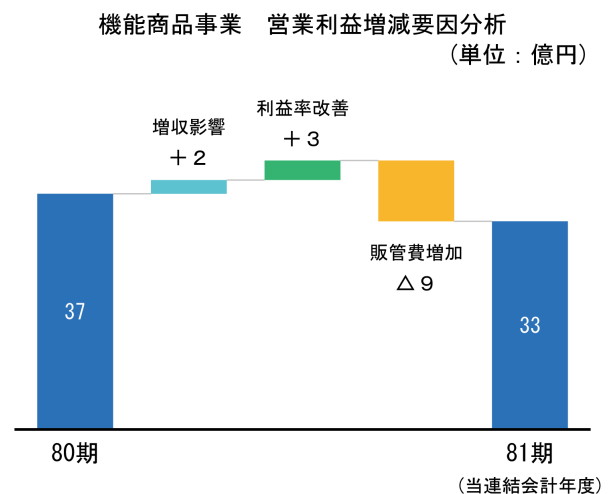
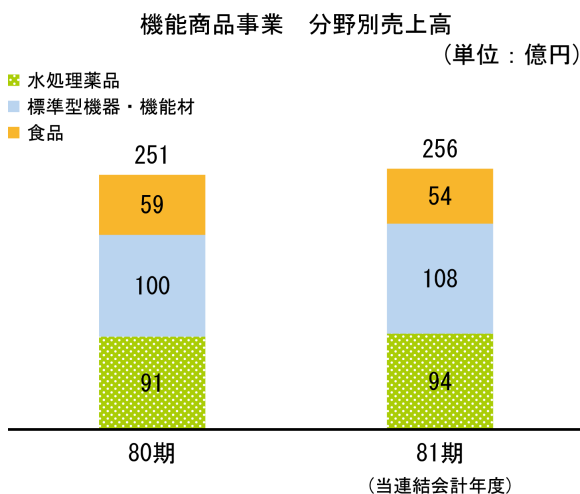
水処理薬品事業	標準型機器・機能材事業	食品事業
RO水処理薬品、排水処理薬品、 冷却水処理薬品、洗浄薬品、 ボイラ水処理薬品 ●顧客・対象市場 各種製造業 ビル／商業施設	純水・超純水製造装置 フィルタ 機能材（分離精製材） ●顧客・対象市場 医療機関／研究機関 各種製造業 飲食業／コンビニエンスストア	食品素材 食品添加剤 ●顧客・対象市場 食品工場／食品加工業 飲料製造業 介護食／健康食品製造業

■受注高・売上高

受注高は前連結会計年度比5.3%増となる26,270百万円、売上高は同2.2%増となる25,693百万円となりました。食品分野において低採算取引の整理を進めた影響があったものの、標準型機器・機能材分野において、医療・研究機関向けの小型純水装置や半導体製造に用いる電子材料の高度分離・精製向け機能材の受注・販売が伸長しました。また、水処理薬品も電子産業向けのRO膜処理剤や排水処理剤などが好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。

■営業利益

営業利益は前連結会計年度比11.5%減となる3,309百万円となりました。売上高の増加に加え、電子産業向けの水処理薬品や機能材など比較的利益率の高い製品の売上が伸長したことや、食品分野の低採算取引を整理したことなどから売上総利益率が改善したものの、人件費を中心とした販管費の増加を吸収しきれず、若干の減益となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27,635百万円増加し、192,002百万円となりました。これは主に、リース投資資産が18,344百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,835百万円増加し、32,864百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,075百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,537百万円増加し、70,939百万円となりました。これは主に、仕入債務が5,174百万円減少したものの、短期借入金が9,525百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加し、10,965百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,320百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21,767百万円増加し、142,962百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が19,934百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,303百万円増加し、当連結会計年度末には31,055百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、13,099百万円となりました。これは主に、設備保有型サービスの建設に関する支出に対し、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は21,100百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、2,743百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,072百万円によるものであります。（前連結会計年度は2,130百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、3,118百万円となりました。これは主に、配当金の支払い額8,467百万円に対し、短期借入金の純増加額8,121百万円、長期借入れによる収入6,900百万円によるものであります。（前連結会計年度は20,821百万円の支出）

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、中東情勢などの地政学リスクを背景に石油化学製品などの不足・値上げが懸念されており、影響が長期化した場合には各種原材料の調達や輸送コストへの影響が想定されます。しかしながら、現時点においては業績に大きな影響を及ぼす事態は生じておらず、主力市場である電子産業分野においても先端半導体を中心に高水準の設備投資を想定しております。

このような前提のもと、2027年3月期の業績見通しにつきましては受注高230,000百万円（前連結会計年度比36.9%増）、売上高200,000百万円（同12.6%増）、営業利益40,000百万円（同6.2%増）、経常利益40,000百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30,000百万円（同5.6%増）、自己資本当期純利益率（ROE）20.0%を計画しております。

受注高につきましては、日本や台湾、米国において先端半導体の大型案件の受注を見込んでおります。売上高につきましては、海外における先端半導体の大型案件を中心に順調な進捗を見込んでいることに加えて、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション事業の拡大、機能商品事業の堅調な推移を想定しております。また利益面につきましても、売上拡大による増益を計画しております。

区 分	2026年3月期	2027年3月期 期初計画	増減率
受注高 (百万円)	167,956	230,000	+36.9%
繰越受注残高 (百万円)	96,503	126,503	+31.1%
売上高 (百万円)	177,654	200,000	+12.6%
営業利益 (百万円)	37,648	40,000	+6.2%
売上高営業利益率 (%)	21.2	20.0	—
経常利益 (百万円)	38,130	40,000	+4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,401	30,000	+5.6%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	21.5	20.0	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	31,055
受取手形	677	203
売掛金	42,549	47,786
電子記録債権	4,502	3,991
契約資産	36,223	33,202
リース投資資産	35,512	53,856
商品及び製品	8,010	8,552
仕掛品	11,169	5,386
原材料及び貯蔵品	3,345	4,625
その他	5,719	3,426
貸倒引当金	△94	△82
流動資産合計	164,367	192,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,937	21,376
減価償却累計額	△13,992	△14,356
建物及び構築物（純額）	5,944	7,019
機械装置及び運搬具	7,298	7,551
減価償却累計額	△6,206	△6,464
機械装置及び運搬具（純額）	1,091	1,087
土地	12,437	12,570
建設仮勘定	690	246
その他	7,078	7,483
減価償却累計額	△5,726	△6,004
その他（純額）	1,352	1,478
有形固定資産合計	21,516	22,402
無形固定資産		
投資その他の資産	1,120	1,572
投資有価証券	2,373	2,723
退職給付に係る資産	2,260	3,262
繰延税金資産	2,391	2,535
その他	505	509
貸倒引当金	△138	△141
投資その他の資産合計	7,391	8,889
固定資産合計	30,028	32,864
資産合計	194,396	224,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,438	19,953
電子記録債務	4,648	2,959
短期借入金	18,877	28,402
未払法人税等	5,042	6,512
契約負債	2,564	3,516
賞与引当金	2,161	2,338
製品保証引当金	1,349	1,324
工事損失引当金	34	18
役員株式給付引当金	103	90
その他	6,180	5,823
流動負債合計	64,401	70,939
固定負債		
長期借入金	3,680	6,000
繰延税金負債	25	90
退職給付に係る負債	4,984	4,702
その他	110	172
固定負債合計	8,799	10,965
負債合計	73,201	81,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	100,982	120,916
自己株式	△746	△642
株主資本合計	115,969	136,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	324
為替換算調整勘定	3,397	4,624
退職給付に係る調整累計額	1,323	2,005
その他の包括利益累計額合計	4,978	6,954
非支配株主持分	246	—
純資産合計	121,194	142,962
負債純資産合計	194,396	224,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	163,269	177,654
売上原価	108,087	112,570
売上総利益	55,182	65,084
販売費及び一般管理費	24,061	27,435
営業利益	31,120	37,648
営業外収益		
受取利息	120	263
受取配当金	31	18
為替差益	383	271
持分法による投資利益	122	163
その他	123	94
営業外収益合計	780	811
営業外費用		
支払利息	246	298
その他	15	31
営業外費用合計	262	330
経常利益	31,639	38,130
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	724	150
関係会社株式売却益	—	40
特別利益合計	728	195
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	9	15
特別損失合計	9	15
税金等調整前当期純利益	32,358	38,309
法人税、住民税及び事業税	8,107	10,360
法人税等調整額	63	△452
法人税等合計	8,171	9,908
当期純利益	24,186	28,401
非支配株主に帰属する当期純利益	36	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24,150	28,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	24,186	28,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	64
為替換算調整勘定	1,486	1,232
退職給付に係る調整額	220	683
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	1,189	1,976
包括利益	25,376	30,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,322	30,378
非支配株主に係る包括利益	53	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	82,907	△518	98,122
当期変動額					
剰余金の配当			△6,074		△6,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,150		24,150
自己株式の取得				△330	△330
自己株式の処分				101	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,075	△228	17,846
当期末残高	8,225	7,508	100,982	△746	115,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	774	1,923	1,108	3,805	219	102,147
当期変動額						
剰余金の配当						△6,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,150
自己株式の取得						△330
自己株式の処分						101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△517	1,474	215	1,172	27	1,200
当期変動額合計	△517	1,474	215	1,172	27	19,046
当期末残高	256	3,397	1,323	4,978	246	121,194

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	100,982	△746	115,969
当期変動額					
剰余金の配当			△8,467		△8,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,401		28,401
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,934	104	20,038
当期末残高	8,225	7,508	120,916	△642	136,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	256	3,397	1,323	4,978	246	121,194
当期変動額						
剰余金の配当						△8,467
親会社株主に帰属する 当期純利益						28,401
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	1,226	682	1,976	△246	1,729
当期変動額合計	67	1,226	682	1,976	△246	21,767
当期末残高	324	4,624	2,005	6,954	—	142,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,358	38,309
減価償却費	1,925	1,981
引当金の増減額 (△は減少)	2	221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△312	△242
受取利息及び受取配当金	△151	△282
支払利息	246	298
為替差損益 (△は益)	△225	77
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△163
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△40
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
固定資産廃棄損	9	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△724	△150
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	603	△689
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△7,697	△18,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472	4,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,166	△5,498
その他	△1,608	2,702
小計	27,970	22,247
利息及び配当金の受取額	163	316
利息の支払額	△249	△320
保険金の受取額	9	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,793	△9,150
その他	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,100	13,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,262	△2,072
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△427	△804
投資有価証券の取得による支出	△303	—
投資有価証券の売却による収入	858	170
その他	△1	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△2,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,796	8,121
長期借入れによる収入	3,100	6,900
長期借入金の返済による支出	△1,495	△3,200
自己株式の取得による支出	△330	△5
配当金の支払額	△6,074	△8,467
非支配株主への配当金の支払額	△25	—
その他	△199	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,821	3,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△891	14,303
現金及び現金同等物の期首残高	17,642	16,751
現金及び現金同等物の期末残高	16,751	31,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

当社は、2025年4月11日に連結子会社であったPT Lautan Organo Water（以下「LOW」）の株式の一部を、合併相手であるPT Lautan Luas Tbkの子会社であるPT Lautan Air Indonesiaに譲渡いたしました。

本株式譲渡に伴い、LOWは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	純水・超純水製造設備、用水処理設備、排水処理・排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス
機能商品事業	水処理薬品事業	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	標準型機器・機能材事業	純水・超純水製造装置、フィルタ、機能材（分離精製材）
	食品事業	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,130	25,139	163,269	—	163,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	357	357	△357	—
計	138,130	25,496	163,627	△357	163,269
セグメント利益	27,382	3,738	31,120	—	31,120
セグメント資産	169,371	18,086	187,457	6,938	194,396
その他の項目					
減価償却費	1,608	316	1,925	—	1,925
持分法適用会社への投資額	1,610	—	1,610	—	1,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,433	369	2,803	—	2,803

(注) 1 セグメント資産の調整額6,938百万円は、主に繰延税金資産、退職給付に係る資産及び前払費用等でありませ

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,961	25,693	177,654	—	177,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	393	393	△393	—
計	151,961	26,086	178,048	△393	177,654
セグメント利益	34,339	3,309	37,648	—	37,648
セグメント資産	196,949	19,355	216,304	8,562	224,867
その他の項目					
減価償却費	1,562	418	1,981	—	1,981
持分法適用会社への投資額	1,885	—	1,885	—	1,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,920	599	3,520	—	3,520

(注) 1 セグメント資産の調整額8,562百万円は、主に繰延税金資産、退職給付に係る資産及び前払費用等でありませ

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	米国	中国	東南アジア	その他	合計
100,225	27,854	2,324	20,543	12,112	208	163,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	22,785	水処理エンジニアリング事業

(注) Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. 及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	米国	中国	東南アジア	その他	合計
111,128	44,220	9,710	6,185	5,601	808	177,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「米国」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2地域ごとの情報(1)売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました2,533百万円は、「米国」2,324百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	44,818	水処理エンジニアリング事業

(注) Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. 及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,631.24円	3,109.08円
1株当たり当期純利益	525.37円	617.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末54千株、当連結会計年度末38千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度53千株、当連結会計年度43千株)。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,150	28,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,150	28,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,968	45,976

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,194	142,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	246	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(246)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,947	142,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,966	45,982

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	46,359,700 株
②	今回の分割により増加する株式数	185,438,800 株
③	株式分割後の発行済株式総数	231,798,500 株
④	株式分割後の発行可能株式総数	507,840,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年9月14日 (予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	526.25円	621.82円
1株当たり当期純利益	105.07円	123.55円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u>とする。</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億784万株</u>とする。</p>

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月13日
効力発生日	2026年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。